

平成31 / 令和元年度事業報告

平成31年3月21日～令和2年3月20日

I. 概況

平成31 / 令和元年度は、平成27年度から続く増配傾向が一段と高まり、収入の大幅増加を背景に、積極的な助成活動と安定した事業運営を行った。しかし、年度最後の決算時期になって、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による世界経済の大幅な落ち込みが始まった。幸いにも当事業年度の事業運営には全く影響がなく今期を終えることが出来、また既に始まっている令和2年度の事業運営にも当面の影響はないが、今後の経済状況とそれに起因する社会の困窮など、財団活動への今後の影響を注意深く観察する必要がある。

昨年につき、研究助成には国公立大学からの申請が活発であり、また外食産業特別枠を設けた成果として産業史をまとめる申請などの応募があったことは、特別枠を設けた成果といえる。奨学生の応募の状況は引き続き活発であるが、東日本大震災と熊本地震等災害対応奨学金への申請数が落ちてきた様子が見られる。

今期も審査委員会での精査の結果、助成金額が予算枠に達せず、助成予算を未執行で繰り越すこととなったが、期せずして今後到来する厳しい経済情勢に対応できる資産を残したことになった。

財団の運営は昨年度と変わらず、引き続き業務運営の効率化を視野に入れて業務を行った。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 福井県立大学 経済学部（松下准教授）の「地域活性化を目指す『食』イベントの効果の検証」に対して助成を行った。（新規研究）

32回を数える函館市発祥の食イベント「バル街」の効果について、過去17年のタウンページ・データから「開催当日の一過性の効果しか存在しないのか」を調査した結果、持続的な効果を発揮したとの結論を得た。

- (2) 静岡県立大学 国際関係学部（松森准教授）の「体系的な『ホスピタリティ思想史』の構築 観光客および外国人材受け入れ拡充策としてのグローバルマインドの形成に向けて」に対して助成を行った。（新規研究）

古来西洋で展開してきたホスピタリティ論—主人による他者の歓待とそれを支える自然交通権（他者に害を与えない限りあらゆる場所において誰もが自由に通行する権利）をもとに客と敵の二元性等について問題の枠組みと解決の方向性を探り、地域・学問横断的な視座に基づく体系的なホスピタリティ思想史の輪郭を提示した。

- (3) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）の「ツーリズム・テロワール概念を活かした食農連携の再構築と地域活性化への貢献に関する研究」に対して助成を行った。（新規研究）

食料自給率の低下や食への不安増大、地産地消やLOHAS等倫理的生活スタイルへの共感などを背景に、「物語性」という価値の訴求を特徴とするテロワール概念を導入した地域の試みが、地域循環型農工商連携に有効であることを、「宇治茶」、「シードル（りんごの発泡酒）」、「ワイン」を例に実証した。

- (4) 一橋大学大学院 社会学研究科 (赤嶺教授) の「成熟社会における食生活 バナナのサプライチェーン研究を中心として」に対して助成を行った。(新規研究)
日本の高度成長と高度消費社会を象徴するバナナに着目し、食生活の変容とその諸要因を明かし、これからの成熟社会の基盤を為す責任ある消費者像を提示した。
- (5) 一橋大学大学院 社会学研究科/デリー大学大学院 社会学科博士課程 (渡部春奈氏) の「戦争の記憶と観光開発 インド北東部における戦争観光の事例から」に対して助成を行った。(新規研究)
ローカルな戦争経験がグローバルな観光の中でどう扱われるのかを通じて、観光のあり方を考察した。ナガランド州とマニプル州は第二次世界大戦時、連合軍と日本軍の板挟みとなって戦争に巻き込まれた体験を持つ。調査の結果、観光に関わる観光相やツアー会社と現地住民の不均衡で一方向的な関係が持続していることが明らかとなり、現地住民の戦争経験が軽視される観光からは、観光が帝国主義の一形態であるというこれまでの指摘が裏付けられる結果となった。
- (6) 高知大学 農学部 (河野教授) の「光センシングによる冷凍ミールの非接触品質推定法に関する研究 冷凍食品の解凍時品質を保証するためのコアテクノロジーの開発」に対して助成を行った。(新規研究)
現在は保存日数で判断している冷凍食品の品質劣化を、近赤外光を活用して判定する品質推定モデルの構築を目指し、茹ニンジン・茹インゲン・鶏唐揚げ・ハンバーグについて調査し、AI型モデルを構築した。構築したモデルの精度は肉製品では51-62%、野菜では32-38%であった。
- (7) 神戸大学大学院 国際協力研究科博士課程 (酒井萌乃氏) の「ミクロネシア連邦ポンペイ州における生活習慣と肥満の関係 本島と離島居住者の栄養摂取量および身体活動量の比較から」に対して助成を行った。(新規研究)
肥満率上昇阻止のため、輸入食品に頼る本島住民と、伝統食の離島住民を比較調査した。離島居住者の身体活動量は本島居住者より多かったが、健康状態は悪い傾向にあった。調査方法の限界と引き続きの調査を要する結果となった。
- (8) 山形大学 農学部 (永井教授) の「常温長期発酵熟成法による低塩味な甘エビ醤油の開発」に対して助成を行った。(新規研究)
県産品の甘えびと県産米つや姫から作った麴とで醤油の開発を行い、低塩分で、低ヒスタミン (海老はアレルギーの原因)、血圧上昇抑制効果など生体調節機能を有する醤油の醸造に成功した。実験サンプルの中では「炙りエビ、麴30%添加、アルカラーゼ2.41FG無添加(酵素)」が官能試験結果から最も望ましい製造条件であった。
- (9) 奈良県立医科大学付属病院 臨床研究センター<申請時所属 京都大学 医学部付属病院 臨床研究総合センター EBM推進部> (鈴木渉太氏) の「外国人患者が処方されたくすりを適正に使用することを目指したメソッド『OMOTENASHI』アプリ版の開発と調剤薬局における評価」に対して助成を行った。(継続研究)
昨年の研究で開発したアプリを実際に薬局で試用し、外国人患者から得た評価から実用化に向けた改良を行った。対応言語を5か国から8か国に増やし、回答結果をもとに選択画面のレイアウト修正を行った。学術集会・学会等で6回発表し、3回の表彰を受けた。2020年初頭から猛威を振るうCOVID-19(新型コロナウイルス)の影響を受け研究

対象の外国人観光客が激減し、研究が停止してしまっただが、既に新たな取り組みとして、国内の在留外国人向けの多言語可能な都道府県毎の対応窓口情報をまとめ Website で公開を始めている。

- (10) 東北大学大学院 農学研究科（高橋准教授）の「牡蠣を飲むこと・牡蠣を食べることの意味 官能検査と成分分析から得る科学的根拠」に対して助成を行った。（新規研究）
西洋の生ガキ食と日本の加熱カキ食の一見感性の問題とも考えられる事象を、その違いやそれぞれの長所を生かした牡蠣料理考案の一助とすべく、科学的な視点から要因を明らかにした。加熱調理は若者の官能評価の結果を高めること、加熱調理すると水溶性ビタミンは大きく減少し遊離アミノ酸等も減少すること、微量元素やうまみ成分の中には増加するものがあったこと、などが明らかになった。
- (11) 同志社女子大学 現代社会学部（天野教授）の「北海道富良野地域における地域食「富良野オムカレー」の成立と外食産業への展開を通じた活性化のありかた」に対して助成を行った。（新規研究）
本州各地から入植した移住者の町富良野で、各地の文化と北海道の食資源から新たに発生した地域食文化の定着・確立と地域食によるまちの活性化の2つの観点から富良野オムカレー推進協議会の結成、高校と連携した広報活動、観光グルメとして出発し地域食へ展開する方向性など課題と可能性を明らかにした。
- (12) 東京成徳大学 応用心理学部（関谷准教授）の「タトゥーを受け入れる公共入浴施設に対する印象評価の変容に関する実証的検討 利用客の不安低減に伴う効果と影響の解明」に対して助成を行った。（新規研究）
入墨（タトゥー）に抵抗のない、または文化として入墨を施す外国人観光客の増加と、利用拒否が多い入浴施設の問題を検討すべき時期にあつて、議論の基礎となる客観的データ蓄積を目的として調査を行った。フィールド調査からは利用可の施設も、利用不可の施設もほとんど入墨客によるトラブルを経験していないこと、オンライン調査では一般客の入墨客に対する不安感は他の迷惑行為に比べ中程度であること、等が確認された。

外食特別枠のグループ

- (13) 九州大学付属図書館 付設記録資料館（宮地准教授）の「沖縄のうれんプラザの観光市場化に向けた問題点の発掘と解決策の提言 『目玉』としてのハラルフード」に対して助成を行った。（新規研究）
生産者相対売市場のうれんプラザにおける 2017 年からの再開発の問題点を検討し、解決策として自給率が低い沖縄は、鹿児島市より台北市が近く・福岡市より上海市が近く・大阪市よりラオアグ市が近い、という地理的条件を生かした同心円状に広がる地産地消が考え得ること、フルーツや香辛料を主とするハラルフードについてを検討した。
- (14) 昭和女子大学 生活科学部（藤澤准教授）の「消滅可能性都市における外食産業の実態把握と空き店舗空間の再構築 地域・風土性を生かした付加価値とホスピタリティを求めて」に対して助成を行った。（新規研究）
人口減少社会における地域・風土性を生かした新たな外食・観光スポットを提案することを目的に奥多摩町で調査を行い、伝統的狩猟文化と肉の食育によって定住人口の増加、食文化向上、観光開発に寄与する新たなコンセプトの外食産業が生まれる可能性を示唆した。

- (15) 新潟大学 農学部（清野教授）の「高齢者の食生活における外食・中食の位置づけに関する研究 食行動の分析を通じて」に対して助成を行った。（新規研究）
＜報告書未着＞コロナウイルス感染拡大防止による大学ロックアウト他のため。
- (16) コムテック 22（上原征彦元明治学院大学教授）の「日本におけるフードサービスの歴史的展望 日本フードサービス協会の諸活動との関係を踏まえた歴史分析」に対して助成を行った。（新規研究）
本年度後期募集。1960年代から現在までの、生業から産業へと経営の発展段階を歴史的に整理した。

教育等のグループ

- (17) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）の寄付講座「地域づくりの理論と実践 都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」に対して助成を行った。（同一大学新規研究）
H26-H30の「地域づくり戦略論」に続く講座として、新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」創出のコーディネーター役を果たしうる人材育成を目的に開講。取得単位数は2単位のまま開講期間を通年とし、学生と地域スタッフの繁忙期を避けて開催した。受講者は和歌山大学学生24名、一般受講生18名、高大連携講義受講高校生1名、教員・地域運営スタッフ11名の54名。講座終了時に受講者と地域協力スタッフの共同チームによる地域課題解決型のフィールドスタディ・ワークショップを開催し座学で得た知識の実践により学習成果の定着を図った。
- (18) 玉川大学 観光学部（香取学部長）の寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」に対して助成を行った。（継続研究）
H30-R02の3年間で行っている寄附講座の2年目。オリンピック・パラリンピック開催を控え観光振興に寄与するグローバル人材育成を目的として、外部から実業に携わる講師を招聘し実践的な学びを提供した。観光学部生を中心に4学部計55名が受講。

2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計35名に対して、月額20,000円の奨学金を12ヶ月間、海外留学の為後期休学の者1名には6ヶ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・和歌山大学・高知大学・一橋大学・鹿児島大学・西南学院大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・筑紫女学園大学・福岡工業大学・長崎国際大学・関西外国語大学・東京農業大学・玉川大学・早稲田大学・亜細亜大学・上智大学・東京医療保健大学・事業創造大学院大学・尚絅学院大学・東北福祉大学・東北文化学園大学・酪農学園大学、精華女子短期大学、中村調理製菓専門学校・中村国際ホテル専門学校・福島県立総合衛生学院、以上国公立大学5校、私立大学19校、短期大学1校、専門学校3校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 計22名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・東北文化学園大学・宮城学院女子大学・東北学院大学、東北生活文化大学短期大学部・仙台青葉学院短期大学の大学7校、短期大学2校。 ＜特別

募集A>

- 3) 特定非常災害対応特別奨学生 計4名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。福岡女子大学・奈良女子大学・長崎国際大学、精華女子短期大学、の大学3校、短期大学1校。 <特別募集B>

奨学生には毎月『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供し、ホスピタリティ概念の理解と相互交流に努めた。

九州地区（福岡）7月12日



関東地区（東京）7月18日



関西地区（大阪）7月19日



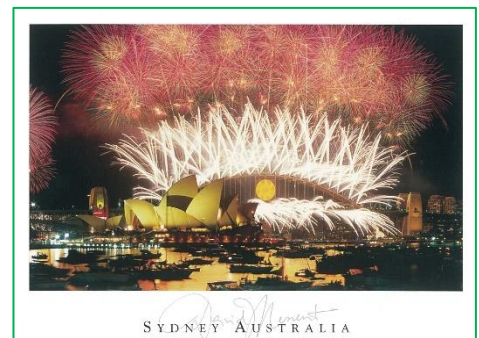
東北地区（仙台）9月10日



3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) アメリカ食品産業最新研究研修 FoodEXP02019 の参加者（東京農業大学教授）に対して助成を行った。（短期研修）
- (2) シドニー大学（オーストラリア）薬学部博士課程に留学中の者に対して助成を行った。（助成継続中）

留学生からは毎月の状況報告と半期ごとの成績を含めた学業報告を受領している。



4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を行った。

7月13日(土)～8月31日(土)の間。参加者総数は796名(前年度809名)、開催店舗39店。2009年の第一回目40店舗439名から参加者は大きく増加。調理実習、出汁の取り方、食事の大切さ・食事作法、和食文化、スローフード、地域伝統料理、茶会・懐石料理体験等、参加店ごとに学習内容を定めて実施。



- (2) 一般社団法人日本食育学会の第7回日本食育学会学術大会開催時に開催した市民公開講座「食べて延ばす健康寿命」の開催に対して助成を行った。

6月8日(土)福岡女子大学にて開催。基調講演は女子栄養大学武見ゆかり教授のスマートミール認証制度について。評議員・ロイヤルホールディングス(株)の菊地会長もシンポジストとして参加。



- (3) 一般社団法人九州観光推進機構の「2019年度第2回九州観光セミナー」開催に対して助成を行った。

9月25日(水)ホテルニューオータニ博多ローズルームにて、外国人や高齢者、障がい者など様々な方を迎えるユニバーサルツーリズム、おもてなしをテーマに開催。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に食育・観光・農業・地域振興等に関する専門図書・資料・情報等を収集し、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図るとともに、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。並行して外食産業史に関する資料収集について外食各社から社史の収集を、専門家・研究機関等から資料収集を行った。

6. その他の事業

- (1) 井原山田縁プロジェクトの「『棚田が暮らしの中にある市民』を増やすプロジェクト」に対して助成を行った。

「農作業ができる人は農作業の手伝いを!、農作業のできない人は農産物の購入を!」をモットーに、昨年からはじめた「棚田の里親」事業の拡大、田植え機の購入、「田縁」ブランドの新規展開などの活動を行った。

- (2) 一般社団法人ふるさと発・復興志民会議による「震災復興～食と農の現場における心の復興に向かって」に対して助成を行った。

外部の人との接点による精神的支援「農作業ボランティア等」、「自治組織の支援活動と人材育成」、「シンポジウムの開催」の三つを軸に活動した。継続的に活動した為農村としての誇りと機能を維持して行く仕組みが出来、外部の人や集落を出て行った人とのつながりが重要であることが確認された。シンポジウムでは、衰退する地区を守る意味を問い、暮らしを守るという答えにたどり着いた。今後は地元が主体的に考え実行

する流れを重視し、要請のあったときに協力するという支援の形に変更する。大分・熊本地震支援として行ったきた助成事業で、3年間の支援を以って今回で終了した。

(3) ななつか「食と農」の会の「食と農、食べ事論研修会及びシンポジウム」開催に対して助成を行った。

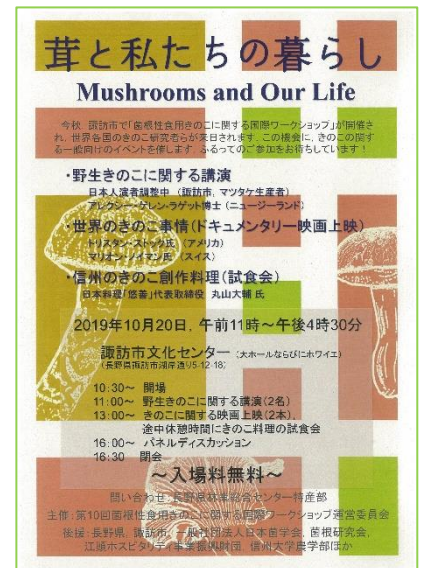
世帯の極小化と食べ事の変化に関する研修会（9回）、生産・加工・流通の事例研究会を（4回）、シンポジウムの開催（11月11日）を行った。食べ事に関連して、農村の重要性、農村地域の持続性を高めるスモールビジネスの展開、世帯の極小化と食等について研究と認識を深めた。

(4) 一般社団法人循環のまちづくり研究所の「持続可能な農村モデルづくり まちづくりの手法と思想を学ぶ」に対して助成を行った。

稼働中のみやま市のバイオマス施設ルフランを、廃棄物資源循環施設と公共施設マネジメントの視点から検討し、廃棄物処理施設を含むエネルギー供給施設等複合施設化による「液肥散布による農業振興」「市民の集まる場づくり」「雇用の創出」といった地方自治体の課題解決に優れた先進事例として提示した。

(5) 第10回食用菌根性きのこに関する国際ワークショップ実行委員会（事務局：国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所）の『第10回食用菌根性きのこに関する国際ワークショップ(IWEMM) 我々の未来のための森林資源』のプレワークショップ公開イベント「茸と私たちの暮らし」開催に対して助成を行った。

IWEMM10は世界各国から研究者が参加し多様なキノコ文化の交流が期待されるが、英語で進められるため市民との十分な交流が困難であったところ、開催前に日本語による講演会を開催し、海外の研究者や地元の生産者等の講演や北米のドキュメンタリー映画上映など、日本と海外のきのこ文化の意見交換など活発な交流を行った。



III. 管理部門

1. 理事会・評議員会

令和元年 5月13日
・ 第一回通常理事会

開催場所
決議事項

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
平成30年度事業報告・決算案承認の件、理事・監事・評議員候補者選任の件、定時評議員会開催の件、追加助成事業の件等出席理事4名(欠席2名)、監事2名

出席等
令和元年 5月31日
・ 定時評議員会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本都会議室<テレビ会議>

決議事項 平成30年度事業報告・決算承認の件、任期満了による評議員・理事・監事選任の件等

出席等 出席評議員9名（欠席1名）、監事3名、理事5名、オブザーバー1名（評議員新任就任予定者）

令和元年5月31日

・ 第一回臨時理事会

開催方法

招集手続の省略による理事会（参集した理事5名並びに電話で意思を確認した理事1名の理事全員の同意による招集手続きの省略）

決議事項

代表理事選任の件、理事長・専務理事選任の件

出席等

理事5名、監事3名

令和元年10月15日

・ 第二回臨時理事会

開催方法

決議の省略による書面理事会

決議事項

研究開発助成事業「外食産業枠」後期1件追加の件

出席等

理事全員6名の同意書、監事3名の全員の異議のない書面

令和2年2月18日

・ 第二回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

決議事項

令和2年度事業計画・予算案承認の件等

出席等

出席理事6名、監事3名

2. 委員会

令和元年5月7日

・ 臨時審査委員会

開催方法

書面による委員会

出席等

出席委員5名（全員）の意見書、アドバイザー1名の参考意見書

議 事

令和元年度追加助成申請1件の審査

令和元年9月17日

・ 臨時審査委員会

開催方法

書面による委員会

出席等

出席委員5名（全員）の意見書、アドバイザー1名の参考意見書

議 事

令和元年度後期助成申請1件の審査

令和2年1月27日

・ 審査委員会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

出席等

出席委員4名（欠席1名）、オブザーバー1名

議 事

研究開発17件、同観光特別枠8件、同教育部門3件、研修会開催等6件、海外留学前期1件、その他2件の助成申請についての審査。

令和2年1月30日

・ 特別奨学生選考委員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室 <テレビ会議>
出席等 出席委員3名(全員)、評議員1名(オブザーバー)
議 事 東日本大震災特別奨学生(特別A)採用選考

令和2年1月30日

・ 奨学生選考委員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室 <テレビ会議>
出席等 出席委員3名(全員)
議 事 一般奨学生・大規模災害対応特別奨学生(特別B)採用選考

(特別奨学生選考委員会の進学者対象分は翌年度3月30日に開催)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

平成31/令和元年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。